

2023年12月期 第1四半期

# 決算説明会資料

2023年5月11日

株式会社日本アクア



証券コード 1429

## 2023年12月期 第1四半期 決算ハイライト

# 売上、利益とも大幅増 好調な滑り出し

売上高

6,368 百万円

前年同期比 +11.8%

経常利益

641 百万円

前年同期比 +38.2%

戸建部門：旺盛な需要は継続、2月に施工体制の整備完了

建築物部門：不燃断熱材の施工が伸長し、事業拡大を牽引



1

第1四半期 決算概要

2

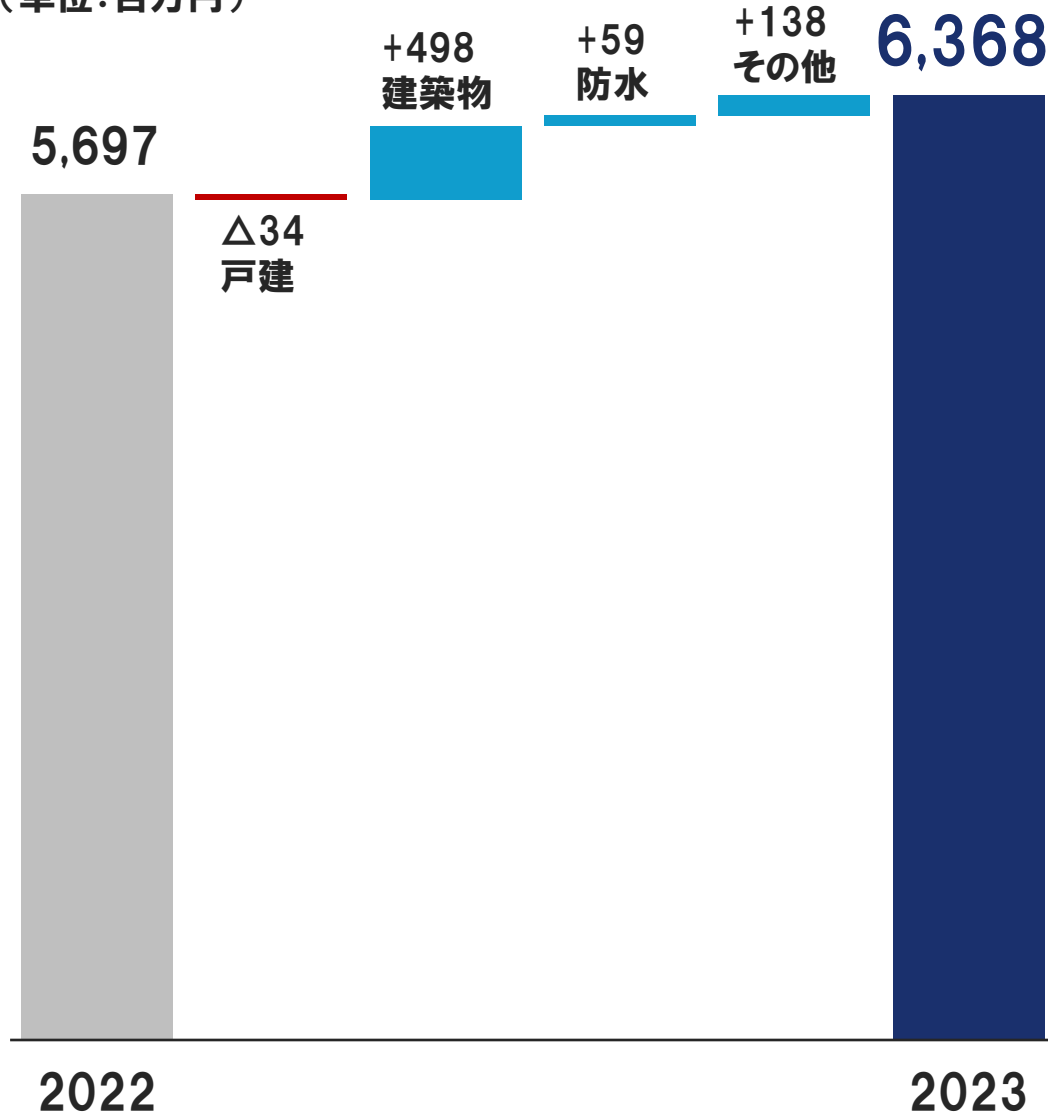
事業環境と取り組み

3

APPENDIX

# 2023年12月期 第1四半期 売上高

(単位:百万円)



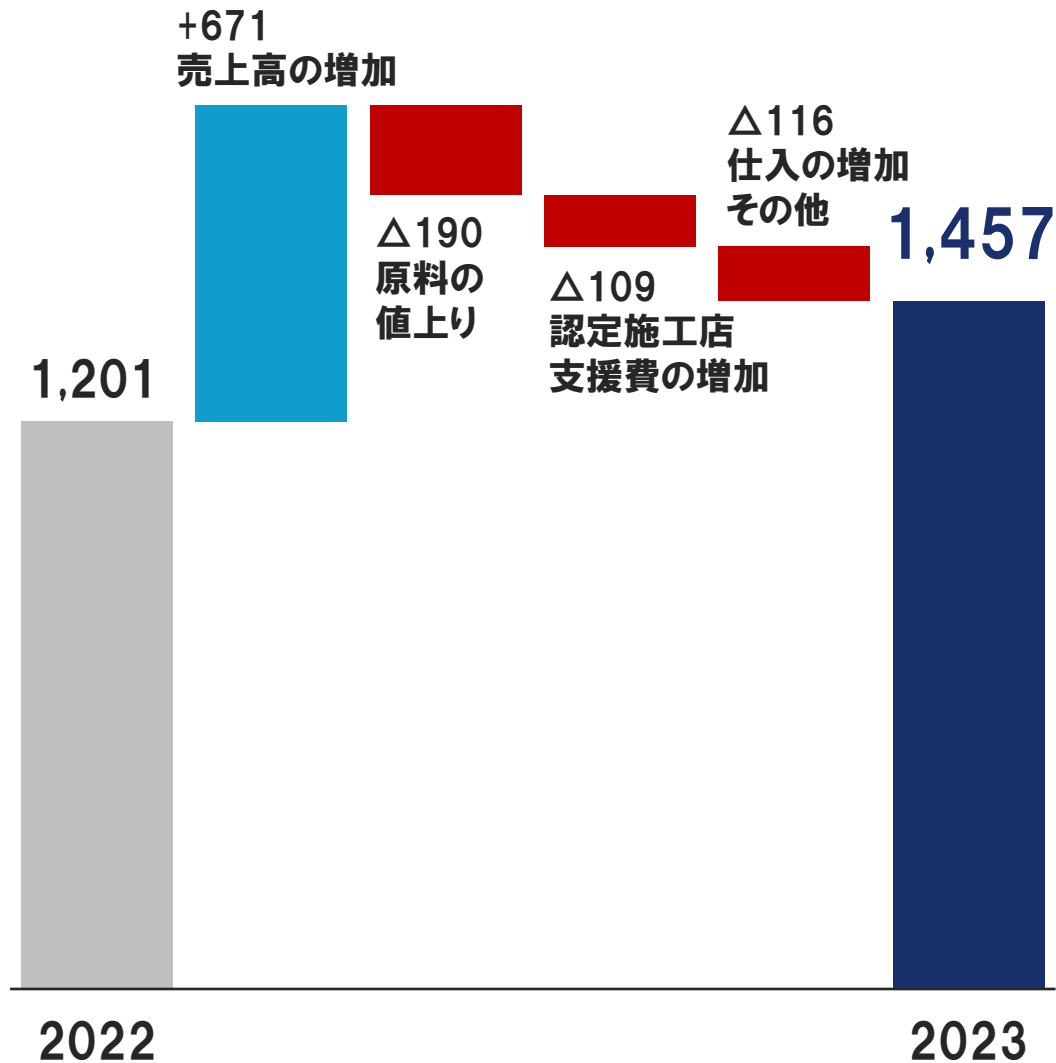
前年同期比

**+671** 百万円 **+11.8%**

上場来11期連続で過去最高を更新

# 2023年12月期 第1四半期 売上総利益

(単位:百万円)



前年同期比

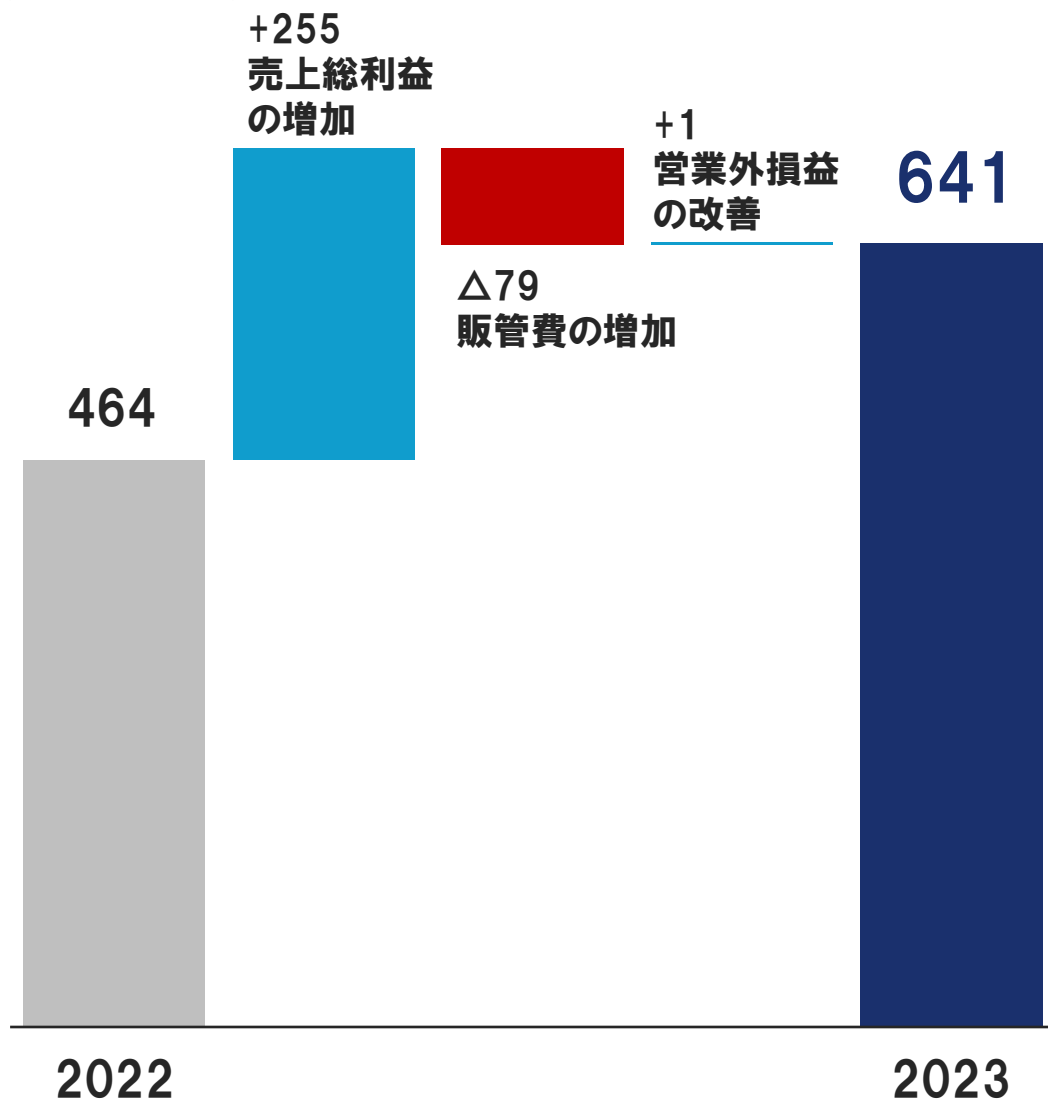
+255百万円 +21.3%

売上総利益率

21.1% ▶ 22.9%

# 2023年12月期 第1四半期 経常利益

(単位:百万円)



前年同期比

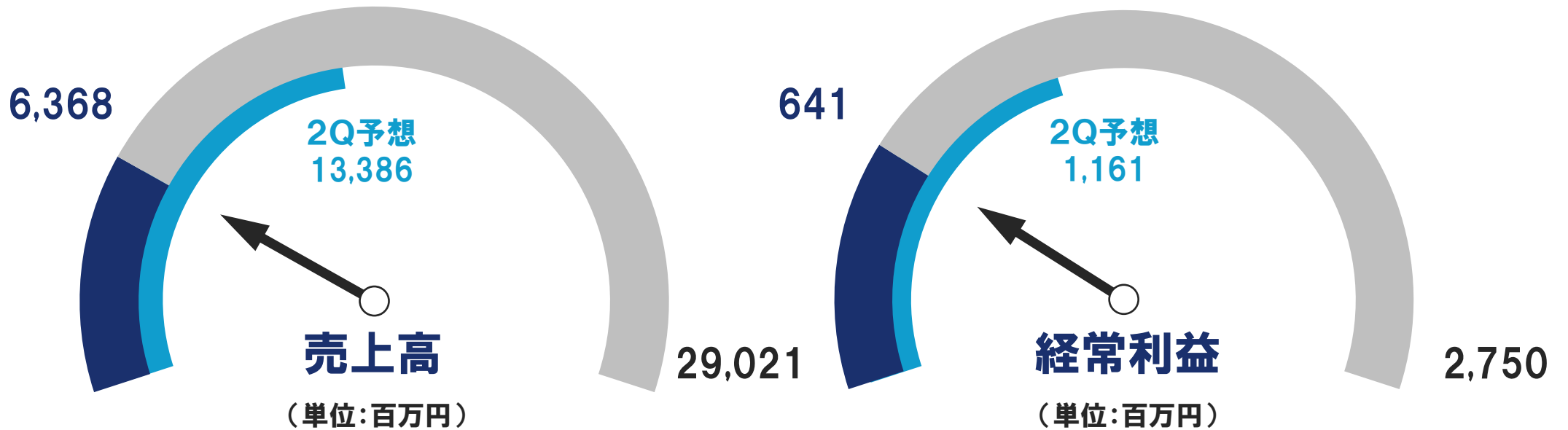
**+177**百万円 **+38.2%**

売上高経常利益率 8.1% ▶ 10.1%

売上高販管費率 13.2% ▶ 13.0%

# 通期業績予想に対する進捗

季節要因により第1四半期は売上高が最も低い



# 2023年12月期 第1四半期 業績概要

(単位:百万円、%)

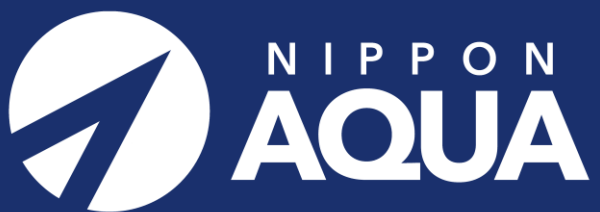
	2022年 第1四半期	2023年 第1四半期	前年同期比		2023年予想	
			金額	比率(%)	第2四半期累計	通期
売上高	5,697	6,368	+671	+11.8	13,386	29,021
戸建住宅	3,255	3,221	△34	△1.1	7,221	16,115
建築物	1,414	1,912	+498	+35.2	3,577	7,600
防水	57	126	+69	+120.7	230	539
その他(商品販売など)	969	1,108	+138	+14.3	2,356	4,766
売上原価	4,495	4,911	+415	+9.2	10,556	22,773
売上総利益	1,201	1,457	+255	+21.3	2,829	6,248
戸建住宅	784	876	+92	+11.8	1,839	4,028
建築物	222	361	+139	+62.5	559	1,333
防水	11	△21	△32	-	0	11
その他(商品販売など)	184	240	+138	+14.3	430	875
販売費及び一般管理費	750	829	+79	+11.0	1,667	3,497
営業利益	451	627	+175	+38.9	1,161	2,750
経常利益	464	641	+177	+38.2	1,161	2,750
当期(四半期)純利益	310	432	+121	+39.3	772	1,828
1株当たり配当金(円)						30.0



# 2023年12月期 第1四半期 貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年 12月31日	2023年 3月31日		2022年 12月31日	2023年 3月31日
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	2,676	2,088	買掛金	6,272	5,564
受取手形、売掛金及び契約資産	6,898	6,459	短期借入金	6,000	5,133
棚卸資産	3,121	2,877	<b>流動負債合計</b>	<b>13,902</b>	<b>11,516</b>
未収入金	4,216	3,101	<b>固定負債</b>		
<b>流動資産合計</b>	<b>17,136</b>	<b>14,668</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>101</b>	<b>154</b>
<b>固定資産</b>			<b>負債合計</b>	<b>14,003</b>	<b>11,670</b>
有形固定資産	4,346	4,328	<b>純資産の部</b>		
無形固定資産	96	95	資本金	1,903	1,903
投資その他の資産	391	313	資本剰余金	1,885	1,912
<b>固定資産合計</b>	<b>4,833</b>	<b>4,737</b>	利益剰余金	6,270	5,951
			自己株式	△2,093	△2,035
			<b>純資産合計</b>	<b>7,966</b>	<b>7,735</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,969</b>	<b>19,405</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>21,969</b>	<b>19,405</b>



1

第1四半期 決算概要

2

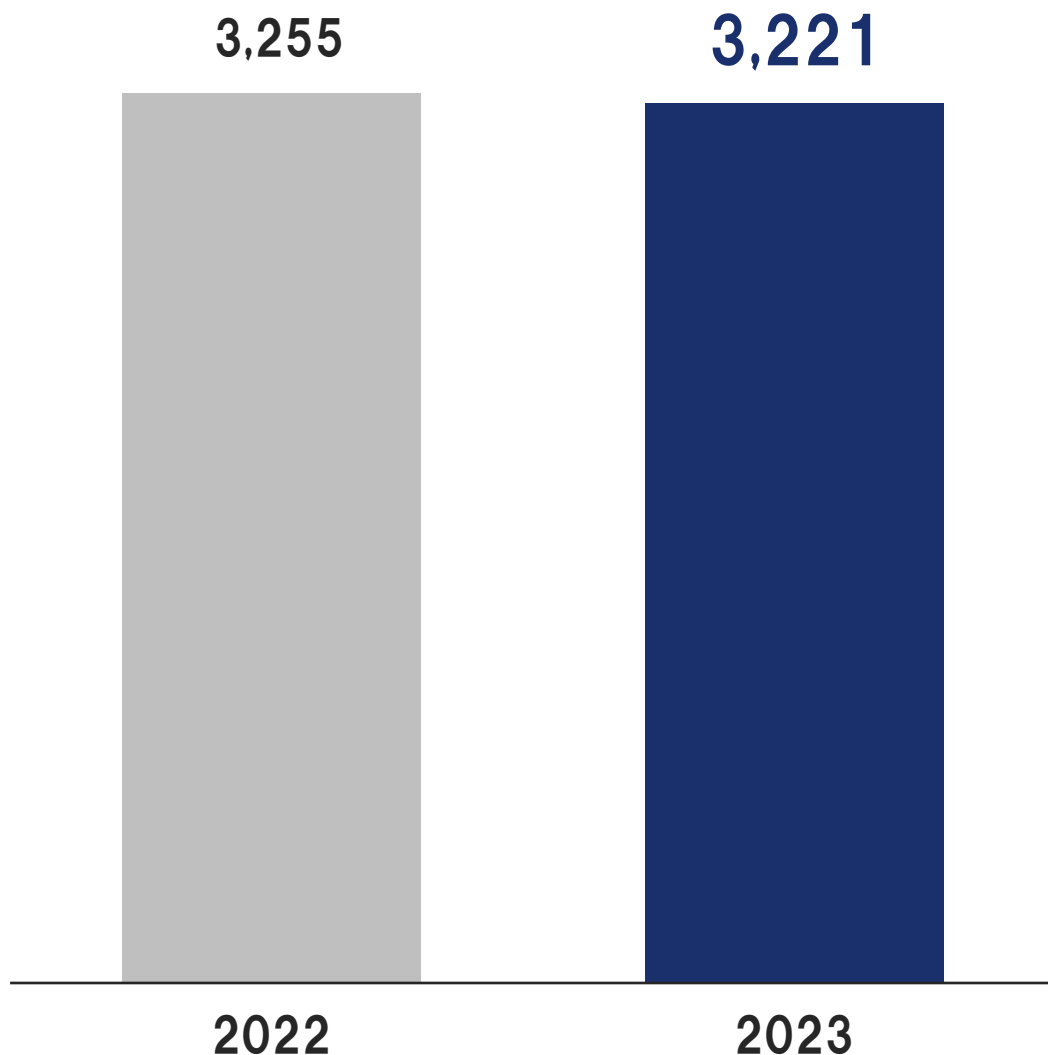
事業環境と取り組み

3

APPENDIX

# 2023年12月期 第1四半期 戸建部門

(単位:百万円)



前年同期比

**△34** 百万円 **△1.1%**

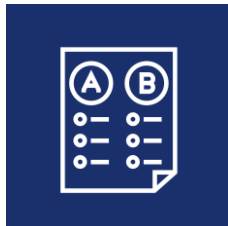
売上総利益率 24.1% ▶ 27.2%

断熱等級5(ZEH基準)対応が徐々に増加

土日休みに伴う施工日数の減少

# 戸建部門 事業環境

新設住宅着工戸数の伸び悩みの影響は軽微



## 断熱複数採用

利点がわかりやすい  
当社製品の採用が広がる



## 断熱材優先仕様

電気料金高騰を受け  
建材価格上昇の中でも  
断熱材を優先



## ZEH補助金制度

「ご当地ZEH」の広がり  
地方自治体による補助金



## 建売住宅の高断熱化

新規取引の広がり

# アクアフォームシリーズの需要拡大

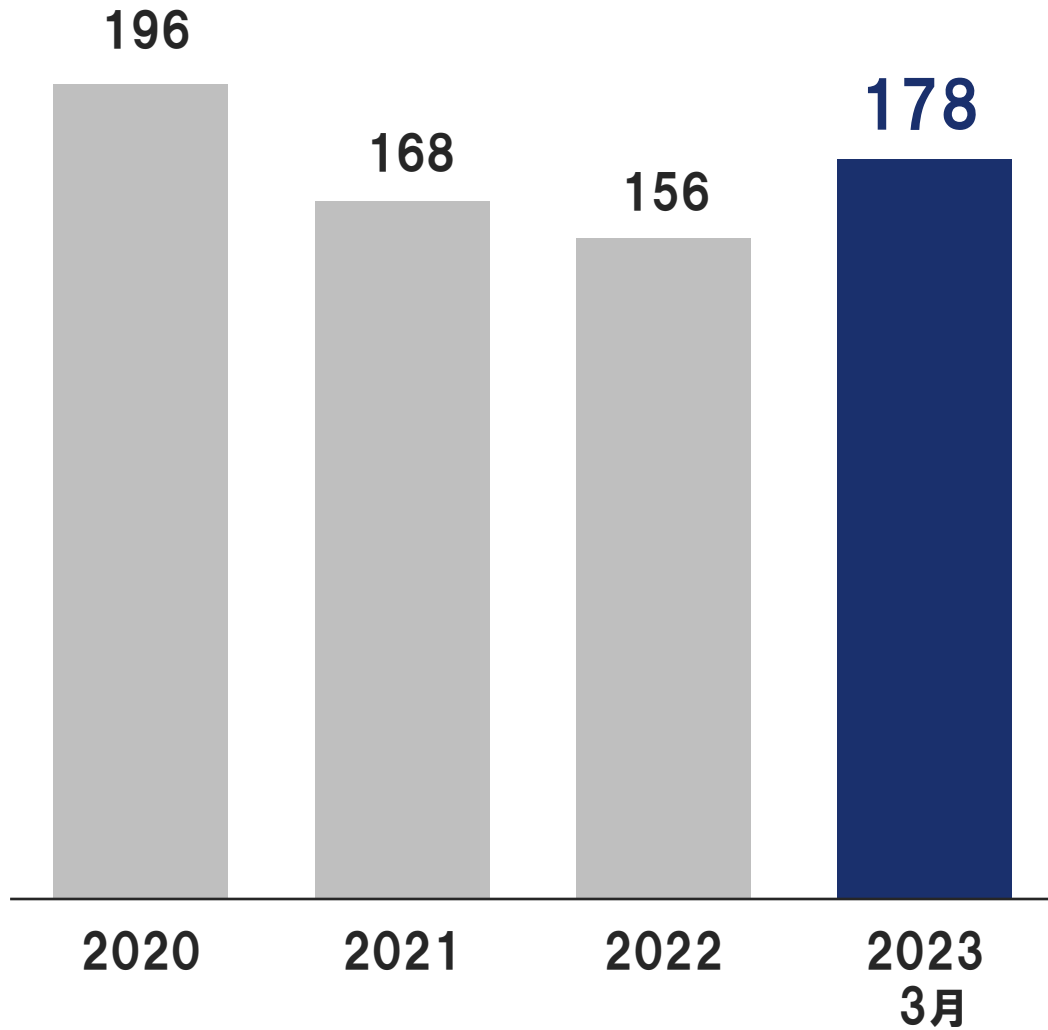
建売住宅の高断熱化  
リフォームの増加  
中古住宅＋リノベーション

2022年12月期  
戸建部門売上高

**138** 億円

注文住宅  
規格住宅  
リフォーム

## 日本アクア 工務社員数

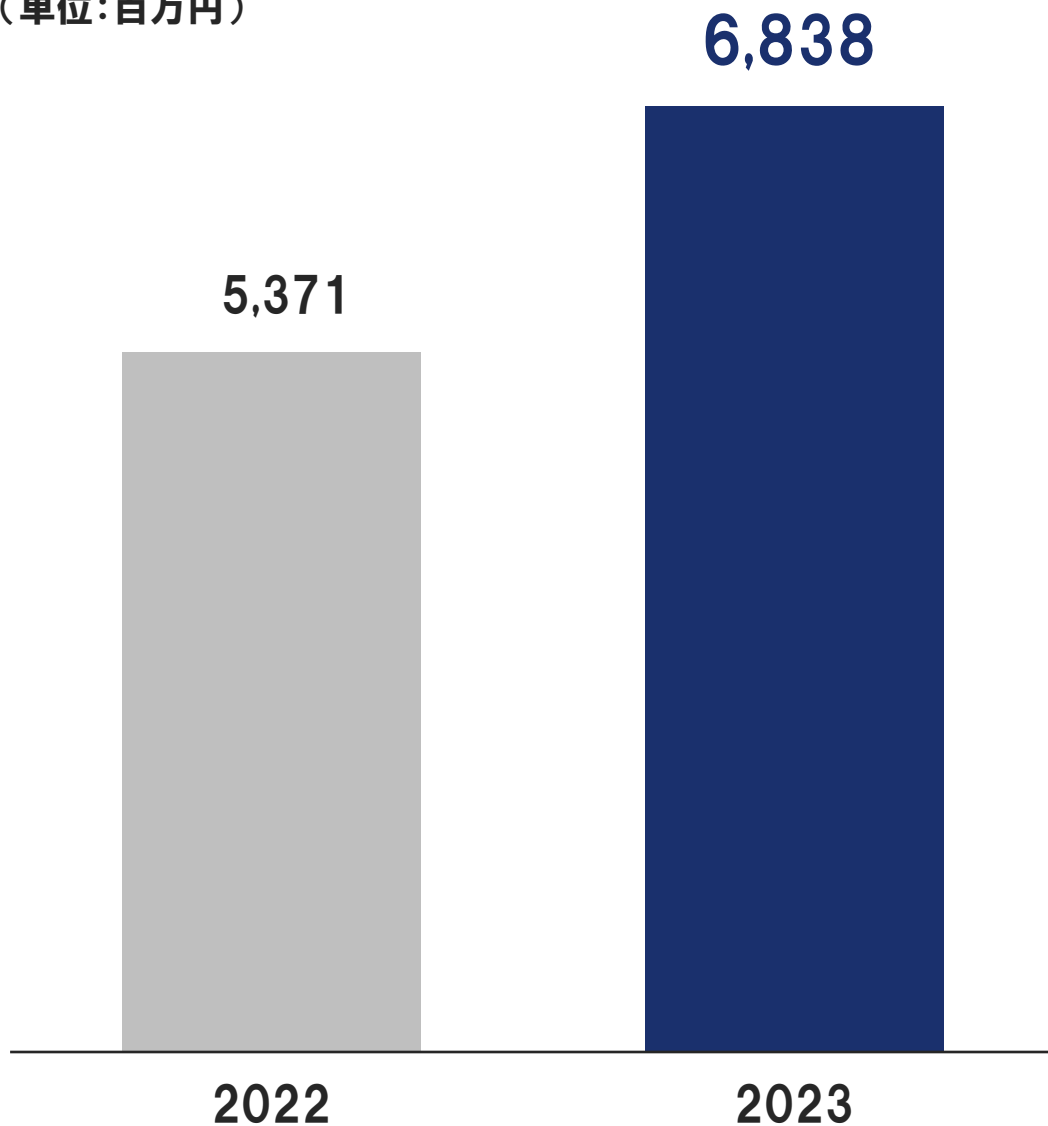


 施工体制の整備完了

完全週休2日(土日休み)等  
好条件による募集が奏功

# 2023年12月期 第1四半期 建築物部門

(単位:百万円)



前年同期比

**+498**百万円 **+35.2%**

売上総利益率 15.7% ▶ 18.9%

価格改定効果が浸透

アクアモエンNEOによる施工増

# 建築物部門 事業環境

旺盛な需要の中、不燃断熱材ニーズの高まり



## 防火対策仕様

ゼネコン各社の基準による  
不燃断熱材のニーズ



## 再開発の活発化

バブル期の建物の老朽化  
都市防災機能の強化



## 製造拠点の国内回帰

半導体や電子部品などが  
国内に新工場を建設



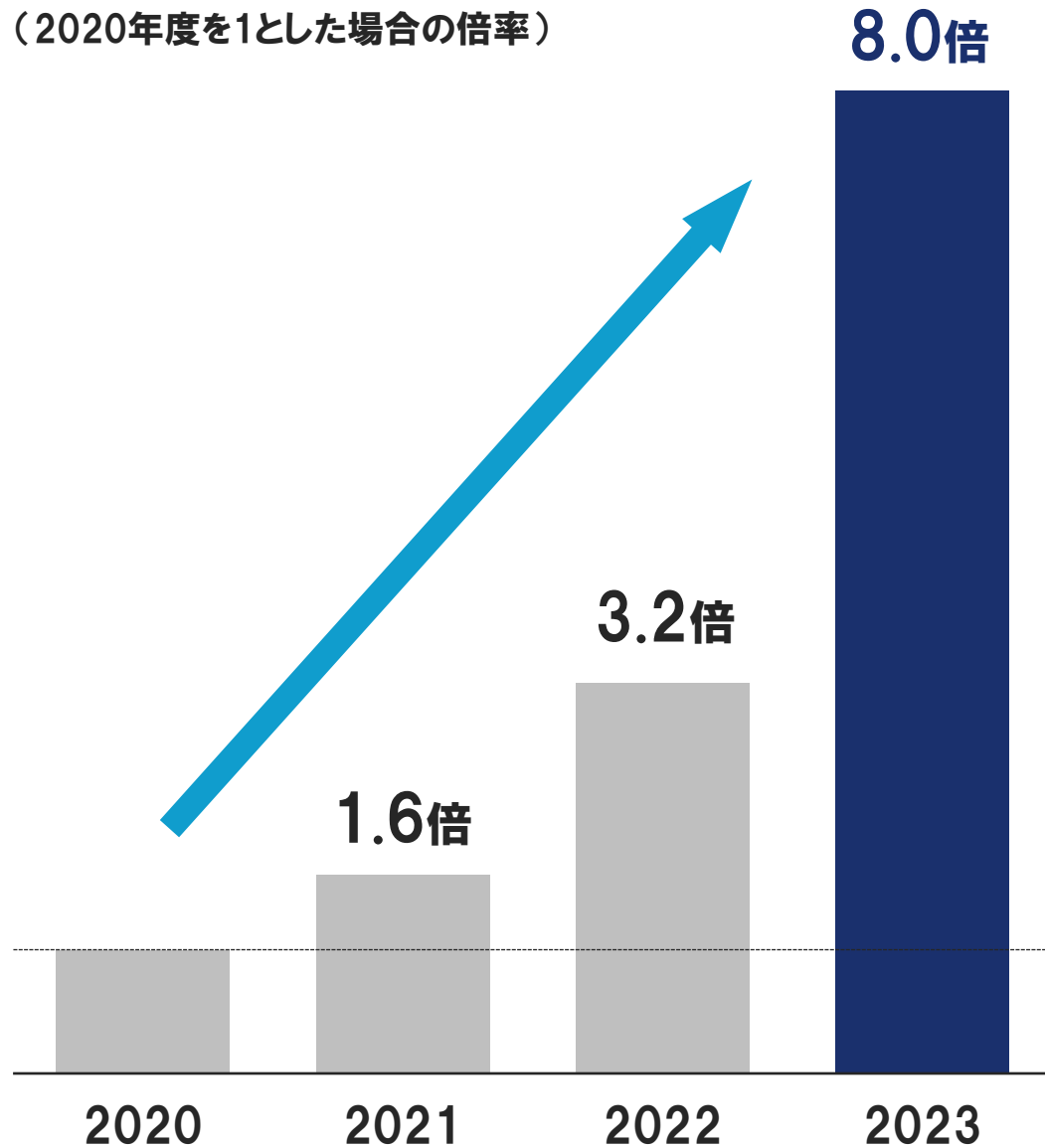
## ロックウール大手撤退

建築物向け  
大手が事業撤退



# 不燃断熱材の販売金額（第1四半期）

（2020年度を1とした場合の倍率）



## 不燃断熱材とは？

国土交通大臣認定の不燃性能を有した高性能断熱材

火災リスクをなくしたいという建築現場の要望から生まれ、建設現場での溶接や鉄骨溶断、溶接の火花等に高い対炎性能を発揮



# 新製品 アクアバリア



溶接・溶断火花による建築現場の火災リスクを回避

低価格、高粘着性、速乾性



アクアフォームNEO  
+ アクアバリア  
低コストで対策を行う場合



アクアモエンNEO  
高い不燃性能を求める場合

# プライム市場適合計画の進捗

2021年12月20日開示



算出基準日(移行基準日)

**2021年6月30日**

流通株式数の算出基準日は2020年12月31日



算出日

**2023年3月31日**

当社による試算



流通株式比率(基準:35.0%以上)

**34.7%**



流通株式比率(基準:35.0%以上)

**35.0% ▶ 最大37.6%**

自己株式100万株を対象とした新株予約権を発行  
全額行使された場合は37.6%へ



流通時価総額(基準:100億円以上)

**69.3億円**

2021年4月から6月までの終値平均 574.7円



流通時価総額(基準:100億円以上)

**108.7億円**

2022年10月から12月までの終値平均 892.2円

今後もプライム上場企業として

持続的成長の実現を目指します



NIPPON  
AQUA





1

第1四半期 決算概要

2

事業環境と取り組み

3

APPENDIX

会社名	株式会社日本アクア（Nippon Aqua Co., Ltd.）	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	高橋 義昭
	社外取締役	劔持 健
	社外取締役 常勤監査等委員	小原 昇
	社外取締役 監査等委員	裕田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
	社外取締役 監査等委員	仁科 秀隆
資本金	19億3百万円	
従業員数	447名（単体）	

事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売
------	--

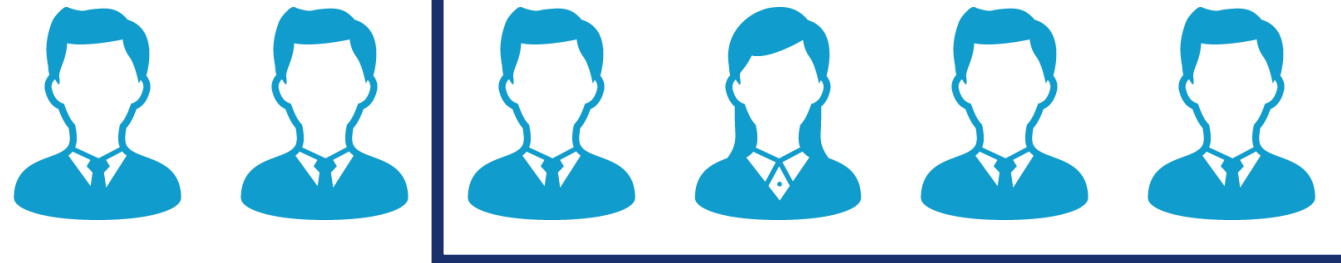
## 経営理念

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

# 独立社外役員(取締役会の構成)

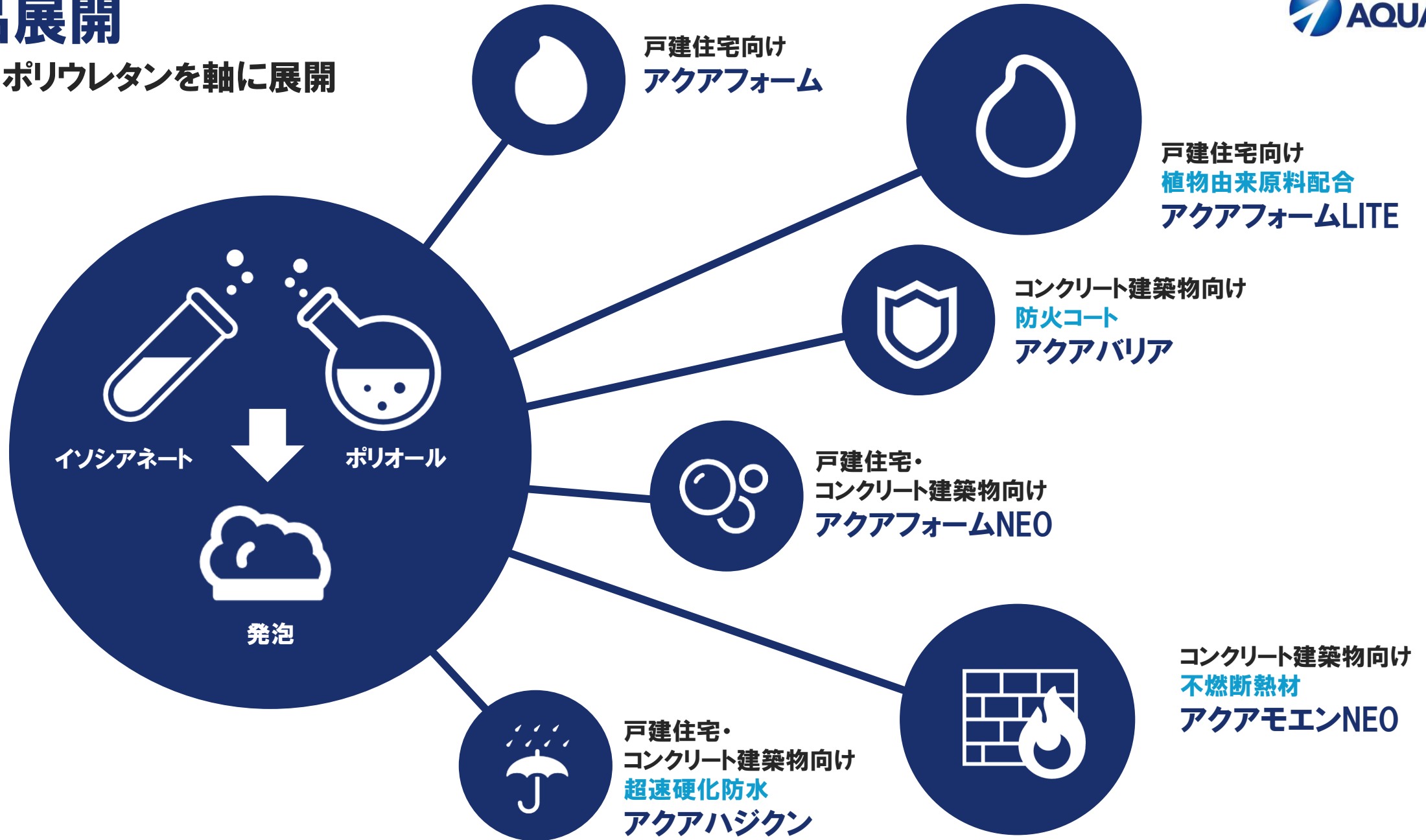
社外取締役 6/11



監査等委員会

# 商品展開

2液性ポリウレタンを軸に展開



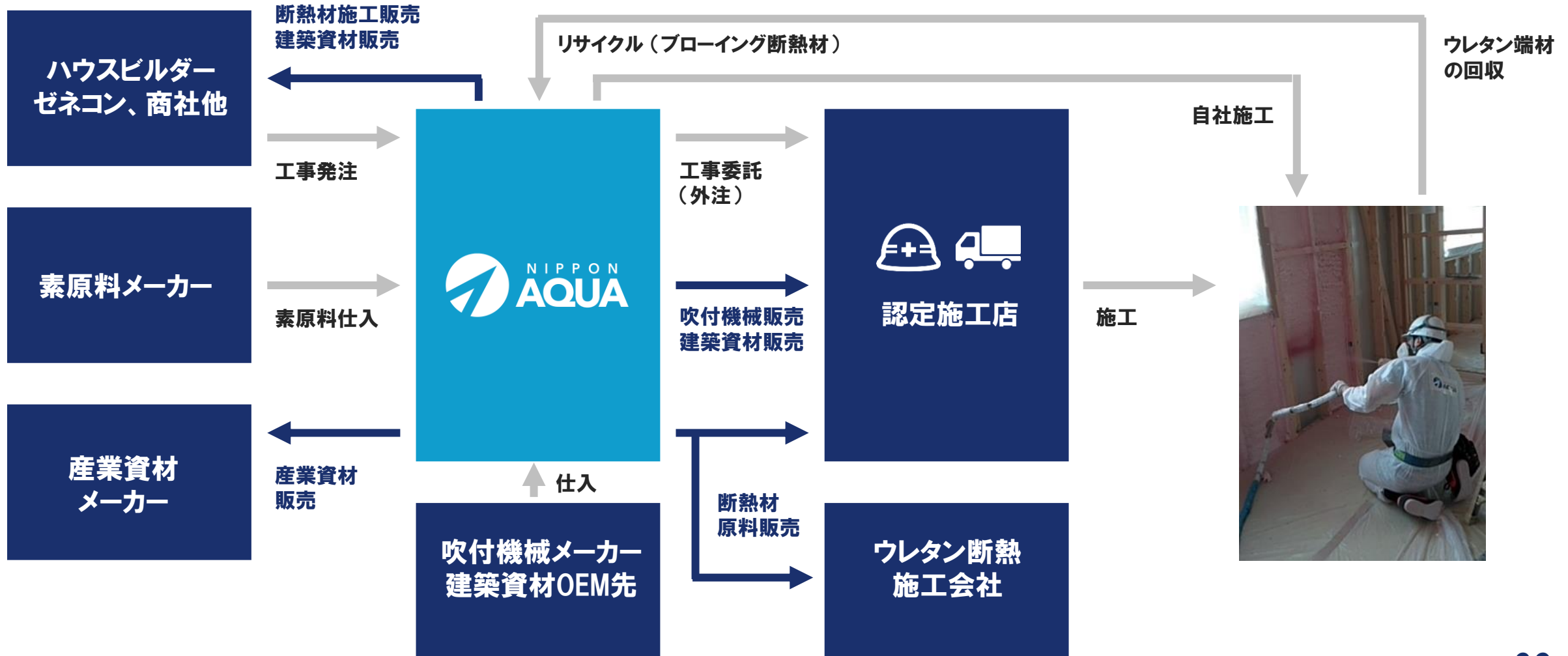


# 原料開発から施工、リサイクルまで (唯一無二のビジネスモデル)

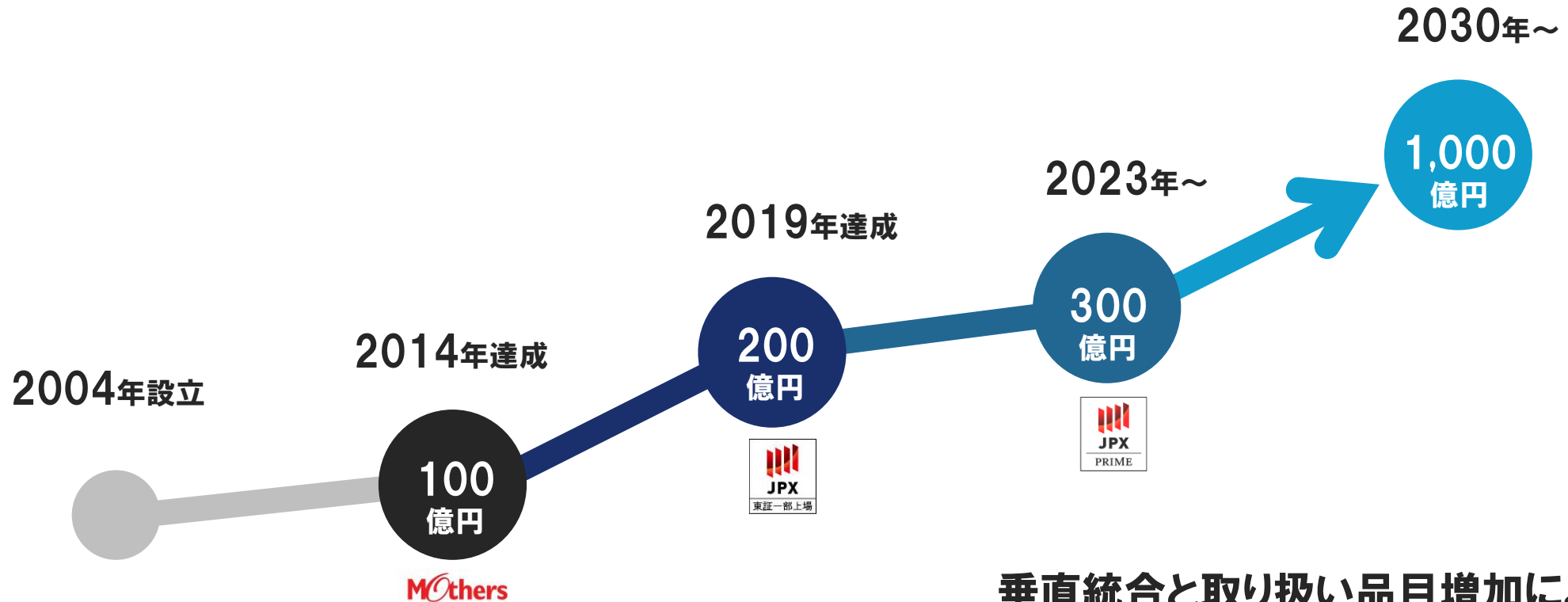


# ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い、自社及び認定施工店で施工



# 中長期の売上高成長イメージ



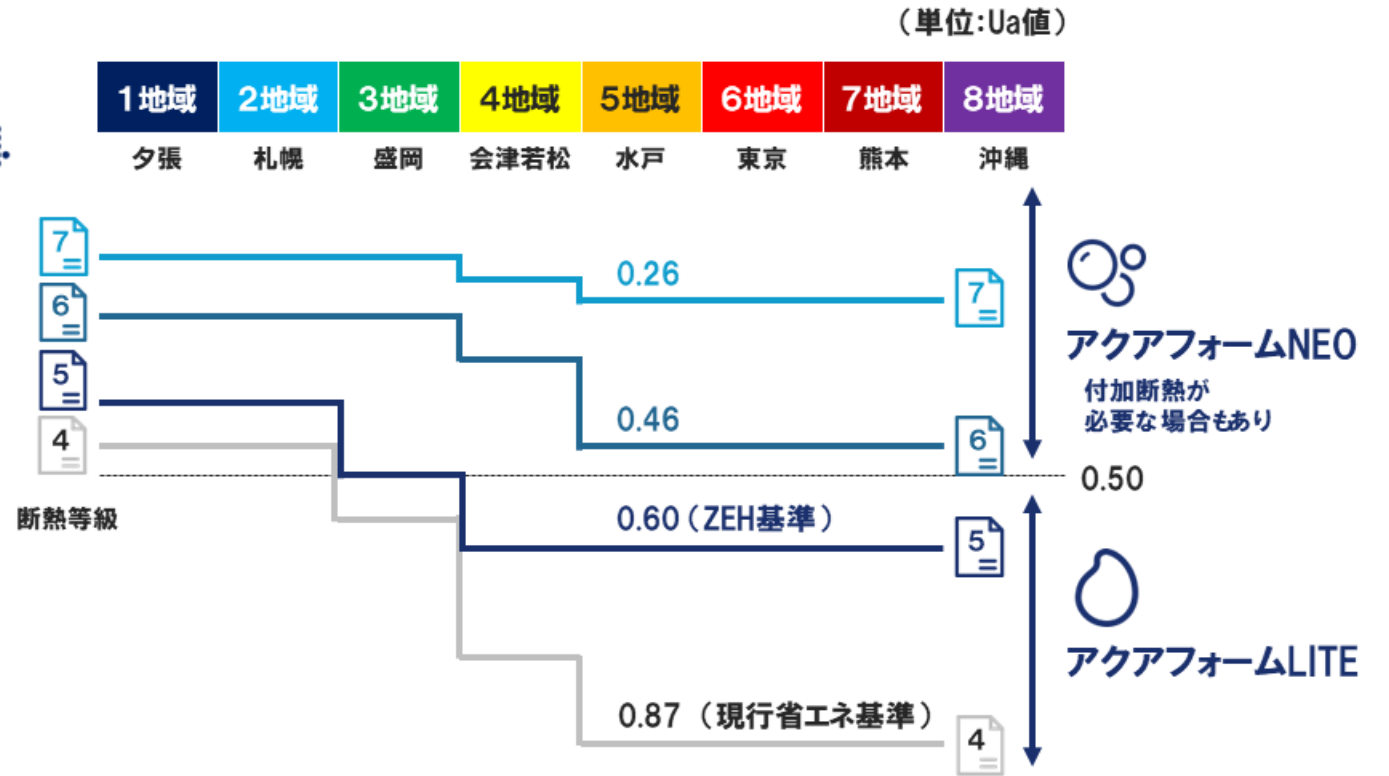
**垂直統合と取り扱い品目増加による業容拡大**  
**独自の一気通貫型ビジネスモデルで差別化**  
**脱炭素社会の実現とともに成長加速**

# 断熱地域区分と断熱等級 外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等級の上位化  
およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。(各地域については代表都市を参考) 東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。

同じ断熱等級5でも地域によってUA値(外皮平均熱貫流率)は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。















# 断熱等級による仕様への影響 東京都など6地域

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、現行省エネ基準(断熱等級4)より施工金額が高額になる。

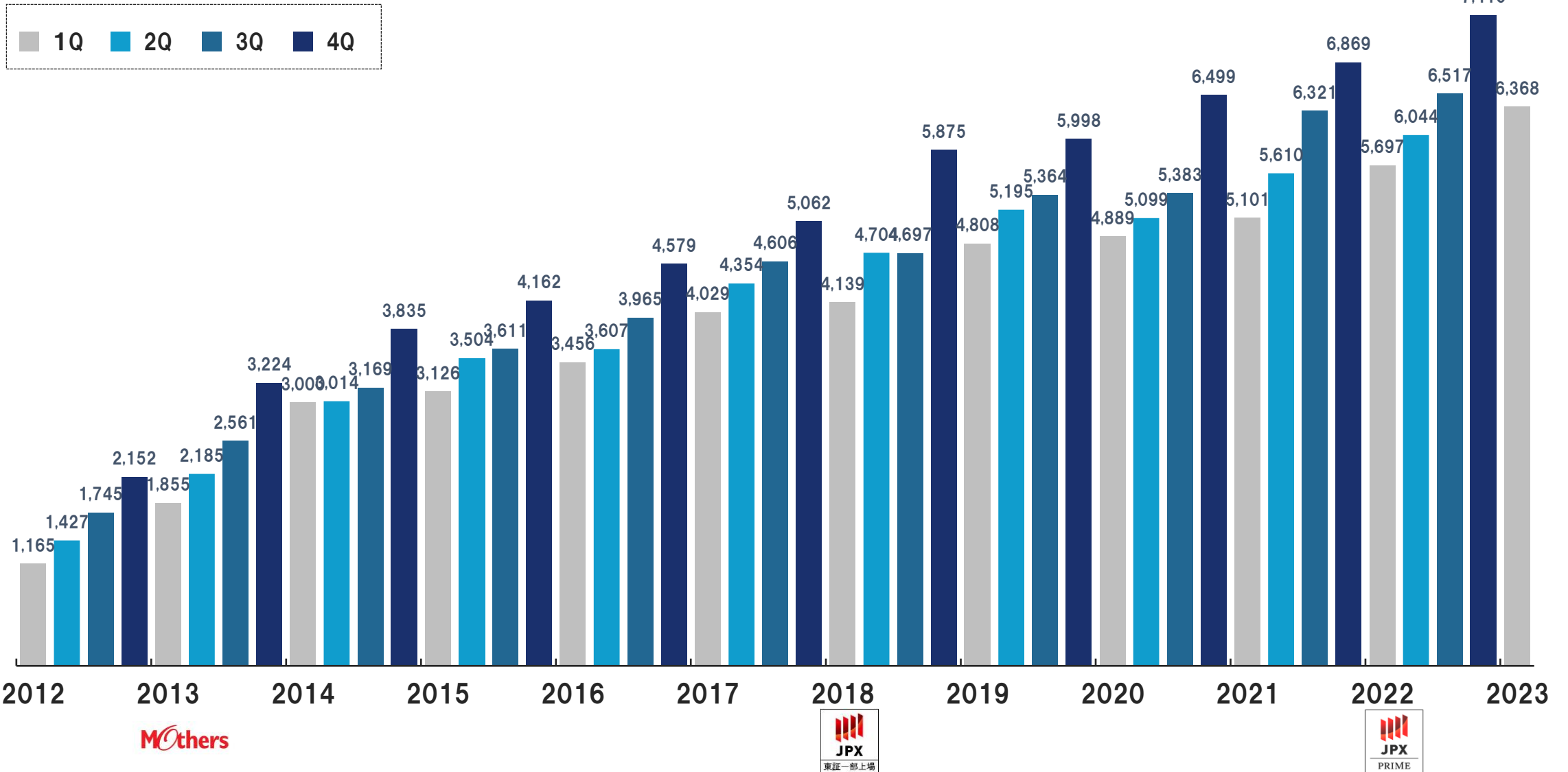
当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH基準(等級5)になると断熱材の厚みが増すため現行省エネ基準(等級4)の約1.5倍。

東京ゼロエミ住宅(等級6)になると上位製品のアクアフォームNEOを使用、現行省エネ基準(等級4)の約3倍。

現行省エネ基準	これからのスタンダード ZEH基準	東京ゼロエミ住宅
		
 アクアフォームLITE	 アクアフォームLITE 厚み増 (施工金額約1.5倍)	 アクアフォームNEO 上位製品 (施工金額約3倍)
 金属 複層 Low-E	 金属・樹脂 複層 Low-E	 金属・樹脂 三層 Low-E(2枚)
 断熱玄関ドア	 断熱玄関ドア	 断熱玄関ドア

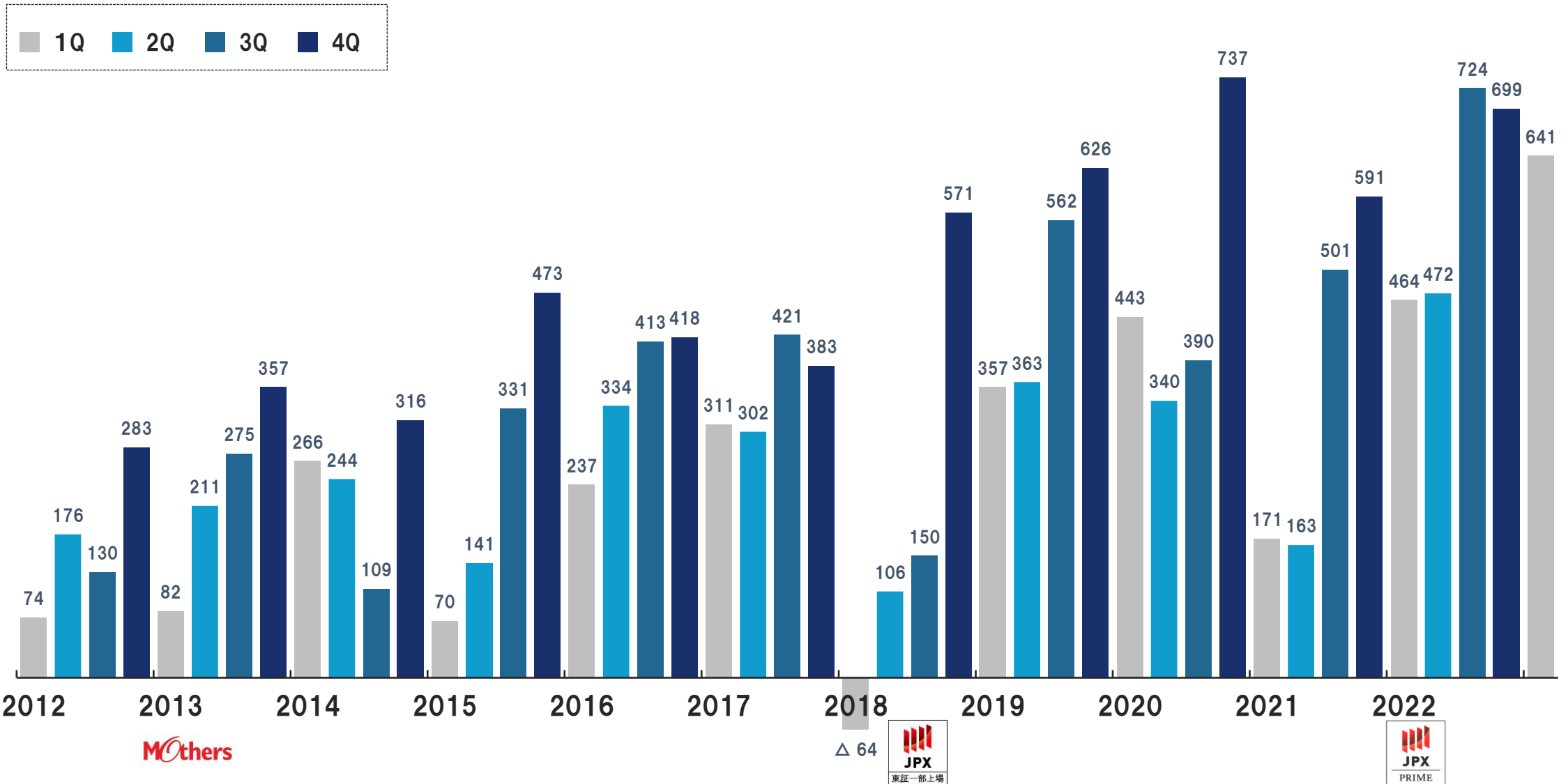
# 四半期売上高推移

(単位:百万円)

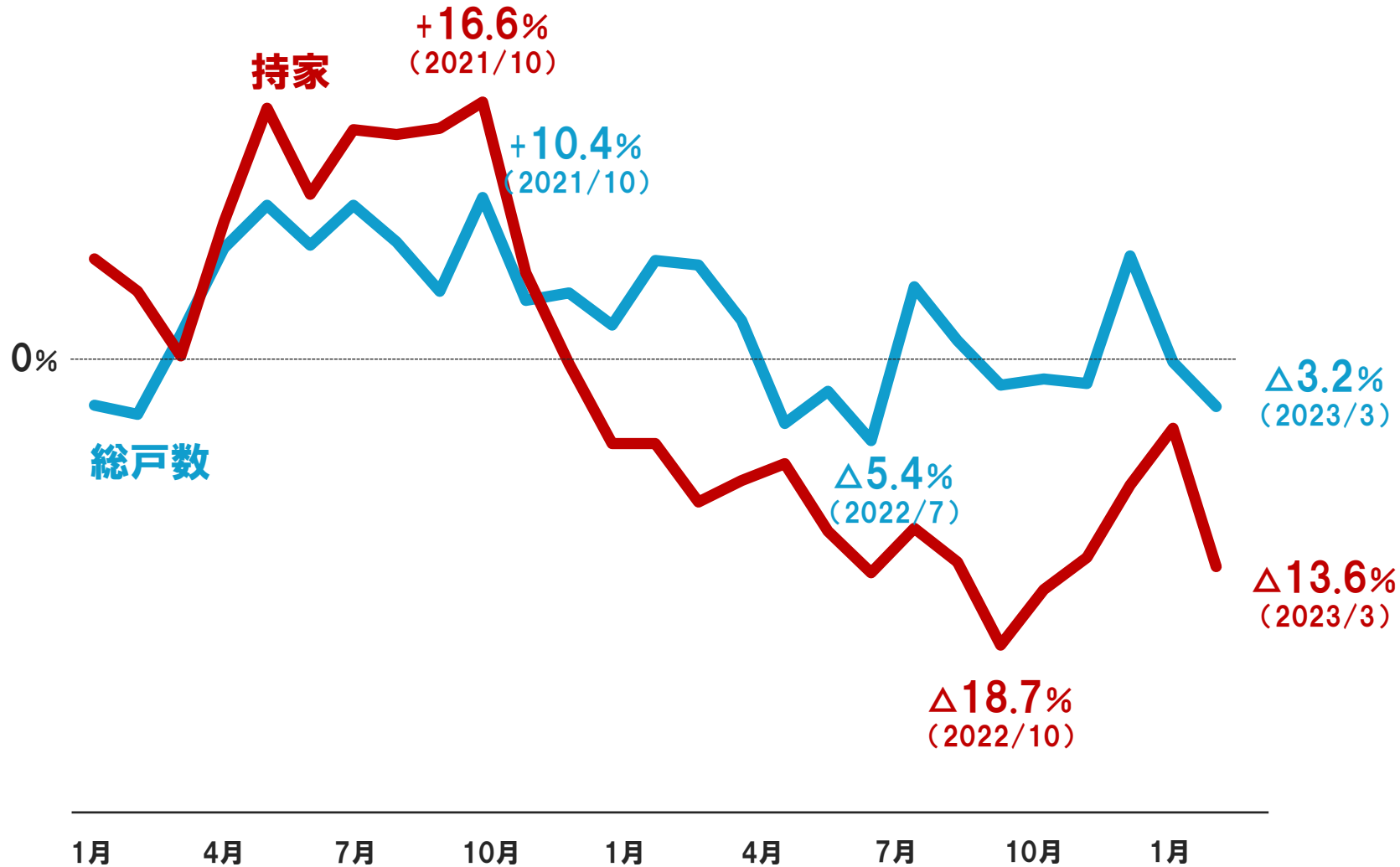


# 四半期經常利益推移

(單位:百万円)



# 新設住宅着工戸数（前年同月比）



当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高い

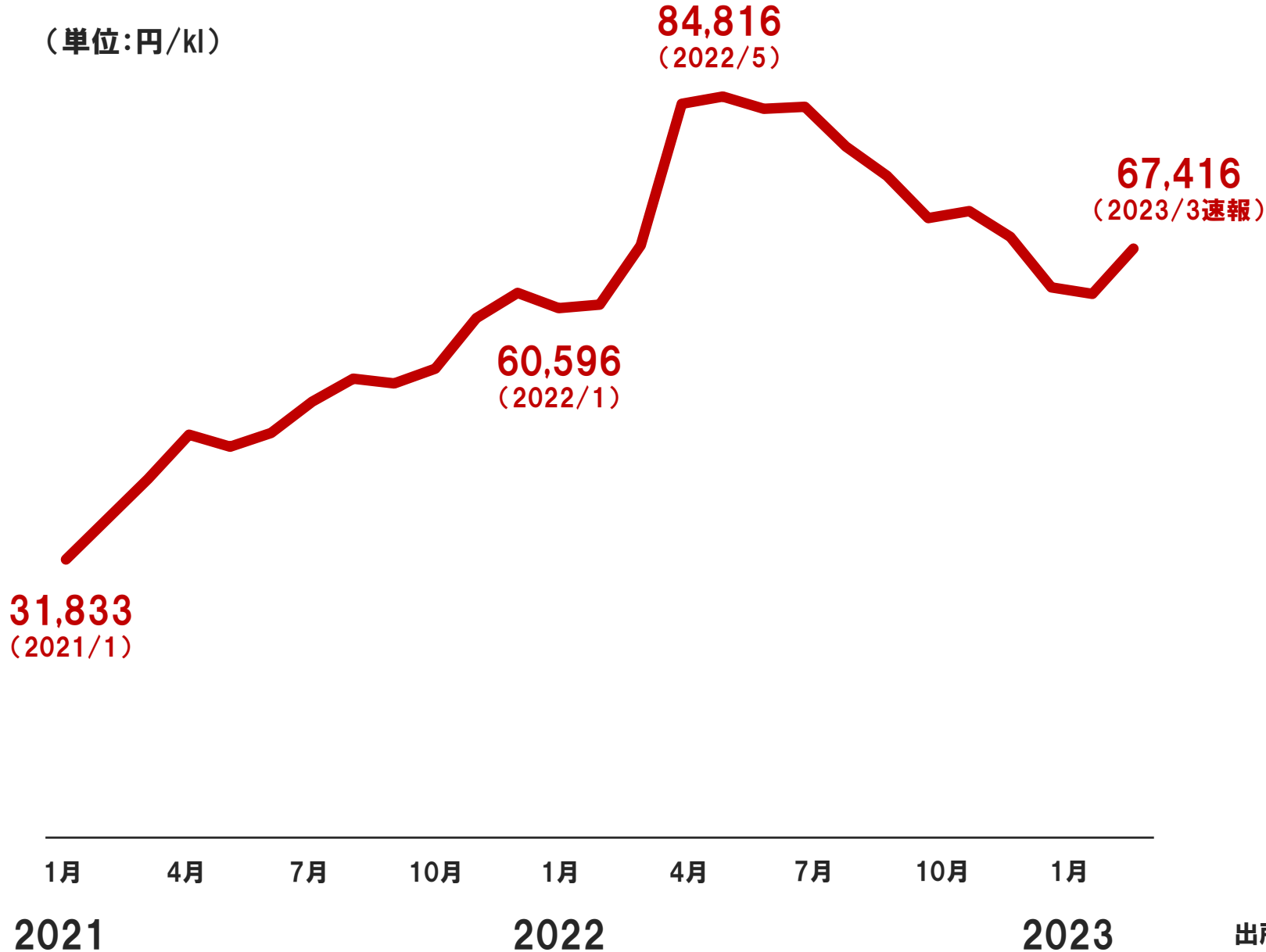
また、建築物部門は、新築マンションでの施工も行っている

住宅や建築物の断熱性能の高度化ニーズから足元の需要は旺盛で、新設住宅着工戸数弱含みの影響は軽微



# ナフサ輸入CIF価格

(単位:円/kl)



## ウレタン原料

### ポリオール+イソシアネート

ポリオール、イソシアネートとも石油化学製品であるため、価格のナフサ連動性は高いが、近年は各サプライヤーのチェーン事情による影響も受ける。

- プロピレン ▶ ポリオール
- ナフサ ▶ ベンゼン ▶ MDI } イソシアネート
- トルエン ▶ TDI }



# 免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- 本資料は、2023年12月期第1四半期決算の業績に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。
- 本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。



## お問い合わせ先

管理本部 経営企画部（担当：小室）

03-5463-1117

[m.komuro@n-aqua.com](mailto:m.komuro@n-aqua.com)